

事務事業No.	16-	9
事業名	教育振興経費（中学校費）	
会計	一般	
款	10	
項	3	
目		2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名
		学校教育課

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各中学校の生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	・授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 ・いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 ・生徒の課題解決能力を高める。
事業内容	①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている生徒をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、生徒や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。 ③〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	総合学力調査国語の結果によるD層生徒数の割合	18.5			%		10
2	総合学力調査数学の結果によるD層生徒数の割合	15.6			%		10	
3								
4								
5								
			令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B			13,283	14,328	22,974			
財源内訳	直接事業費A		13,085	14,130	21,390			
	うち一般財源		11,526	11,293	19,531			
人件費（千円）B			198	198	1,584			
内訳	一般職員（人・千円）		0.03	198	0.03	198	0.24	1584
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。 【補助金】裏面	③取組の課題	IRTにおいては、D層10%未満児童に焦点を当てた、個別指導や授業改善を、町内の全校で共有する必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	全校全学年においてIRTの結果を行い、D層の児童を焦点化しながら、学力向上が図れる授業作りを取り組む。年間3回（1年生は2回）のQU調査結果に基づき、個々や学級の状況を把握し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に活かす。10%未満達成クラスの取組分析を行った。	④今後の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。